

令和3年度

高山市公営企業会計決算審査意見書

高山市監査委員

4 監査第 5 5 号
令和 4 年 8 月 1 日

高山市長 國 島 芳 明 様

高山市監査委員 笠 原 旦 彦
高山市監査委員 日 野 寿美子
高山市監査委員 渡 辺 甚 一

令和 3 年度高山市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項及び高山市監査委員条例（昭和 5 6 年高山市条例第 3 0 号）第 8 条の規定により、令和 3 年度高山市公営企業会計決算について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1	実 施 期 間	1
2	対象とした事項及び範囲	1
3	対 象 部 課 名	1
4	着 眼 点	1
5	審 査 の 方 法	1
6	審 査 の 結 果	1
水道事業会計		
(1)	経 営 状 況	2
(2)	決 算 報 告 書	5
(3)	損 益 計 算 書	7
(4)	貸 借 対 照 表	1 1
(5)	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	1 3
(6)	む す び	1 4
(資 料)		
別表 1	令和 3 年度水道事業予算・決算対照表	1 7
別表 2	令和 3 年度・令和 2 年度水道事業比較損益計算書	1 8
別表 3	令和 3 年度・令和 2 年度水道事業比較貸借対照表	1 9
別表 4	令和 3 年度水道事業キャッシュ・フロー計算書	2 0
下水道事業会計		
(1)	経 営 状 況	2 1
(2)	決 算 報 告 書	2 4
(3)	損 益 計 算 書	2 5
(4)	貸 借 対 照 表	2 8
(5)	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	3 0
(6)	む す び	3 1
(資 料)		
別表 1	令和 3 年度下水道事業予算・決算対照表	3 3
別表 2	令和 3 年度・令和 2 年度下水道事業比較損益計算書	3 4
別表 3	令和 3 年度・令和 2 年度下水道事業比較貸借対照表	3 5
別表 4	令和 3 年度下水道事業キャッシュ・フロー計算書	3 6
※財務分析比率の注解		3 7

令和3年度 高山市公営企業会計決算審査意見

1 実施期間

令和4年6月1日から令和4年7月11日まで

2 対象とした事項及び範囲

令和3年度高山市水道事業会計決算

令和3年度高山市下水道事業会計決算

3 対象部課名

水道部 上水道課、下水道課

4 着眼点

高山市水道事業会計決算及び高山市下水道事業会計決算について、下記を主眼として審査を実施した。

- ・ 正確性：財務関係書類、決算の正確性の検証
- ・ 適法性：法令・規則等に準じた事務処理がされているか
- ・ 効率性：事業運営が費用・労務を最少限とする手法か
- ・ 有効性：事業運営の結果が、所期の目標を達成しているか、また、効果をあげているか

重点事項

- ・ 経営成績及び財政状態は良好か。経営の効率化の努力をしているか

5 審査の方法

各企業会計の決算書及び附属書類並びに関係諸帳簿等について、例月出納検査の結果を参照するとともに、関係法令、計数分析等により書類審査を行った。併せて関係職員の説明を聴取した。

6 審査の結果

審査に付された各企業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状態が適正に表示されており、その計数は正確であることを認めた。

決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

意見中、「当年度」とは決算年度である令和3年度を、「前年度」とは令和2年度を指す。

文中の金額は、原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は四捨五入しているため、合計値が一致しない場合がある。また、各計数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値で表示した。

なお、決算の各状況を表示した統計及び意見中に用いた各種財務分析比率についての注解は、末尾に掲載しているため参照されたい。

水道事業会計

(1) 経営状況

① 給水状況について

当年度末の給水人口は 83,896 人で、前年度末と比較して 1,307 人 (1.5%) の減少、給水件数は 33,793 件で、前年度末と比較して 117 件 (0.3%) の増加となっている。

最近 3 年間の給水人口・給水件数の推移は次表のとおりである。

区分 年度	給 水 人 口		給 水 件 数	
	人 口 (人)	指 数 (%)	件 数 (件)	指 数 (%)
3	83,896	97.4	33,793	100.5
2	85,203	99.0	33,676	100.2
31	86,104	100.0	33,613	100.0

また、行政区域内人口に対する普及率は 99.1% で、年鑑指標 (「令和 2 年度 地方公営企業年鑑」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値) の示す全国同規模都市の平均普及率 93.0% より上回っている。

年間総給水量は 13,666,077 m³ で、前年度と比較して 109,536 m³ (0.8%) の増加、年間有収水量は 9,814,125 m³ で、前年度と比較して 112,985 m³ (1.1%) の減少となっている。なお、総給水量と有収水量の差、3,851,952 m³ (28.2%) が無収水量と無効水量である。

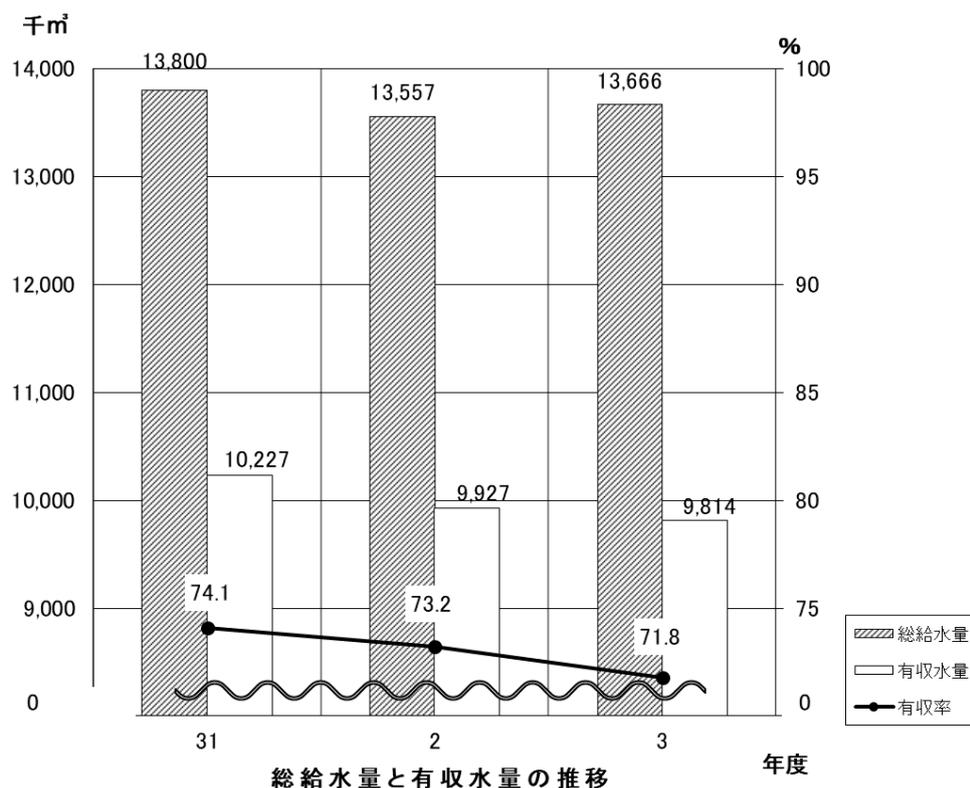
また、有収率は 71.8% であり、年鑑指標の 87.3% を下回っている。

一人一日平均給水量は 446ℓ で、前年度と比較して 10ℓ 増加した。

最近 3 年間の給水量・有収水量・有収率の推移は次表のとおりである。

区分 年度	給 水 量 (m ³)			有 収 水 量 (m ³)			有 収 率 (%)	
	年 間	月 平 均	1日平均	年 間	月 平 均	1日平均	高 山 市	年鑑指標 ※
3	13,666,077	1,138,840	37,441	9,814,125	817,844	26,888	71.8	-
2	13,556,541	1,129,712	37,141	9,927,110	827,259	27,198	73.2	87.3
31	13,800,208	1,150,017	37,705	10,227,096	852,258	27,943	74.1	87.1

※ 「地方公営企業年鑑」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値



② 施設の利用状況について

配水能力は、69,690 m³/日となっている。

これに対する一日平均給水量は、当年度 37,441 m³/日で、前年度 37,141 m³/日と比べ 300 m³/日 (0.8%) 増加している。

施設の利用状況は、負荷率と最大稼働率を算出することで分析することができる。

負荷率は水使用量の平均値とピーク時との比率で、数値が高いほど使用状況に変動が少なく、安定していることを示すものであり、当年度は 90.0%で前年度と比較すると 1.8 ポイントの減少となり、年鑑指標 85.7%を上回っている。

また、最大稼働率はピーク時に対する配水能力の比率で、100%を超えるものは能力が不足しており、低すぎると過剰施設であるが、当年度は 59.7%で前年度と比較すると 1.6 ポイントの増加となり、年鑑指標 69.9%を下回っている。

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となる施設利用率は、当年度は 53.7%で、前年度と比較し 0.4 ポイント増加し、年鑑指標 59.9%を下回っている。

施設利用率は年間の平均値であり、季節によって需要が変動するものであるが、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見る必要がある。

種別 \ 年度	3	2	31	年鑑指標 ※2
配水能力 A (m ³ /日)	69,690	69,690	69,674	—
一日最大給水量 B (m ³)	41,623	40,456	43,097	—
一日平均給水量 C (m ³)	37,441	37,141	37,705	—
負荷率 C/B (%)	90.0	91.8	87.5	85.7
最大稼働率 B/A (%)	59.7	58.1	61.9	69.9
施設利用率 ※1 (%)	53.7	53.3	54.1	59.9

※1 施設利用率＝最大稼働率×負荷率

※2 「令和2年度 地方公営企業年鑑」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値

(2) 決算報告書

当年度における予算、決算の内容及び比較は、P17～P20 に示す別表 1 から別表 4 のとおりである。

① 収益的収入及び支出について (P17)

収益的収入の決算額は 20 億 8,769 万円で、予算現額 21 億 390 万円に対し 1,621 万円 (0.8%) の減であった。

決算額の内訳は、営業収益 17 億 4,294 万円 (83.5%)、営業外収益 3 億 4,474 万円 (16.5%) である。

また、収益的収入を前年度決算額と比較すると 2,707 万円 (1.3%) の減となった。

一方、収益的支出の決算額は 18 億 4,577 万円で、予算現額 19 億 2,596 万円に対し 95.8% の執行率であり、8,019 万円が不用額となった。

決算額の内訳は、営業費用 17 億 1,354 万円 (92.8%)、営業外費用 1 億 3,224 万円 (7.2%) である。

また、収益的支出を前年度決算額と比較すると 5,764 万円 (3.0%) の減となった。

主な要因は、当年度は災害による損失がなかったことによるものである。

② 資本的収入及び支出について (P17)

資本的収入の決算額は 4 億 9,946 万円となり、予算現額 4 億 7,623 万円に対し 2,323 万円 (4.9%) の増であった。

決算額の内訳は、工事負担金 2,123 万円 (4.3%)、県補助金 1 億 6,240 万円 (32.5%)、企業債 3 億円 (60.1%) である。

また、資本的収入を前年度決算額と比較すると 6,881 万円 (16.0%) の増となったが、主な要因は国県補助金の増によるものである。

一方、資本的支出の決算額は、15 億 72 万円で、予算現額 17 億 8,207 万円に対し 84.2% の執行率であり、翌年度に建設改良費 1 億 511 万円を繰越すため、不用額は 1 億 7,624 万円となった。

決算額の内訳は、建設改良費 10 億 3,074 万円 (68.7%)、企業債償還金 4 億 6,998 万円 (31.3%) である。

資本的支出を前年度決算額と比較すると、1 億 8,855 万円 (14.4%) の増となったが、要因は、建設改良費の増によるものである。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 10 億 125 万円は、当年度分消費税資本的収支調整額 7,032 万円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 8,834 万円、当年度分損益勘定留保資金 6 億 4,878 万円及び減債積立金 9,381 万円で補てんされている。

③ 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について

企業債元利償還決算額は、5億6,578万円で、前年度決算額と比較して188万円(0.3%)の増となっている。この内訳は、元金償還金で1,114万円の増、企業債利息で926万円の減である。

なお、当年度末企業債未償還残高は61億7,955万円となっている。

最近3年間の給水収益(消費税抜き)対企業債償還額の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	給水収益 (A)	企業債償還額			$\frac{(B)}{(A)}$
		元金	利息	合計(B)	
3	1,559,343	469,982	95,796	565,778	36.3
2	1,578,273	458,844	105,056	563,900	35.7
31	1,638,536	454,890	114,760	569,650	34.8

(3) 損益計算書 (P18)

当年度における損益計算書（経営成績の表示）の内容は、別表 2 に示すとおりである。なお、各数値は消費税抜きの額である。

当年度の総収支は、総収益 19 億 3,063 万円に対し、総費用 17 億 6,016 万円で、差引き 1 億 7,047 万円の純利益となった。

最近 3 年間の総収益・総費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		差引 (純利益)		収益率 (A)/(B)
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
3	1,930,628	95.6	1,760,159	98.2	170,469	75.2	109.7
2	1,955,952	96.9	1,805,997	100.8	149,955	66.1	108.3
31	2,018,849	100.0	1,792,100	100.0	226,749	100.0	112.7

① 営業収益及び費用について

営業収益は 15 億 8,614 万円で、総収益の 82.2%である。この内訳は、給水収益 15 億 5,934 万円 (80.8%)、その他営業収益 2,679 万円 (1.4%) である。

営業収益を前年度と比較すると 1,880 万円 (1.2%) の減となった。

営業費用は 16 億 5,784 万円で、総費用の 94.2%である。この主なものは、減価償却費 9 億 743 万円 (51.5%)、総係費 5 億 5,614 万円 (31.6%)、配水及び給水費 1 億 3,840 万円 (7.9%) である。

営業費用を前年度と比較すると 410 万円 (0.2%) の減となったが、主な要因は、配水及び給水費 1,367 万円の増に対し、原水及び浄水費 1,255 万円、資産減耗費 404 万円及び総係費 219 万円が減少したことによるものである。

費用のうち営業費用に係る費用構成は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	年 度		(A)-(B)
	3	2	前年度増減額
人 件 費 (退職給付費を含む)	124,760 (7.5)	128,024 (7.7)	△ 3,264
物 件 費	607,659 (36.7)	605,813 (36.5)	1,846
指 定 管 理 料	435,569 (26.3)	437,159 (26.3)	△ 1,590
そ の 他	172,090 (10.4)	168,654 (10.2)	3,436
補 助 費	991 (0.1)	627 (0.0)	364
減 価 償 却 費	907,426 (54.7)	906,425 (54.5)	1,001
資 産 減 耗 費	17,005 (1.0)	21,047 (1.3)	△ 4,042
計	1,657,841 (100.0)	1,661,936 (100.0)	△ 4,095

※消費税抜き

② 営業外収益及び費用について

営業外収益は3億4,449万円で、総収益の17.8%である。この内訳は、受取利息及び配当金97万円、長期前受金戻入1億7,170万円及び雑収益1億7,183万円である。営業外収益を前年度と比較すると、169万円(0.5%)の減となった。

営業外費用は1億232万円で、総費用の5.8%である。この主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費9,580万円である。

営業外費用を前年度と比較すると958万円(8.6%)の減となったが、その要因は、支払利息及び企業債取扱諸費926万円の減によるものである。

最近3年間の営業外収益・営業外費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年度	営 業 外 収 益				
	受取利息 及び配当金	長期前受金戻入	雑 収 益	計	指 数
3	965	171,696	171,831	344,492	97.1
2	1,379	171,089	173,713	346,181	97.6
31	2,466	175,165	177,227	354,858	100.0

(単位:千円・%)

年度	営 業 外 費 用			
	支払利息及び 企業債取扱諸費	雑 支 出	計	指 数
3	95,795	6,522	102,317	84.8
2	105,056	6,842	111,898	92.8
31	114,760	5,879	120,639	100.0

③ 供給単価及び給水原価について

当年度の営業収益のうち、給水収益は 15 億 5,934 万円で、これを年間有収水量 9,814,125 m³で除すると、1 m³当たりの供給単価は 158.89 円になり、前年度と比較すると 0.10 円低くなった。

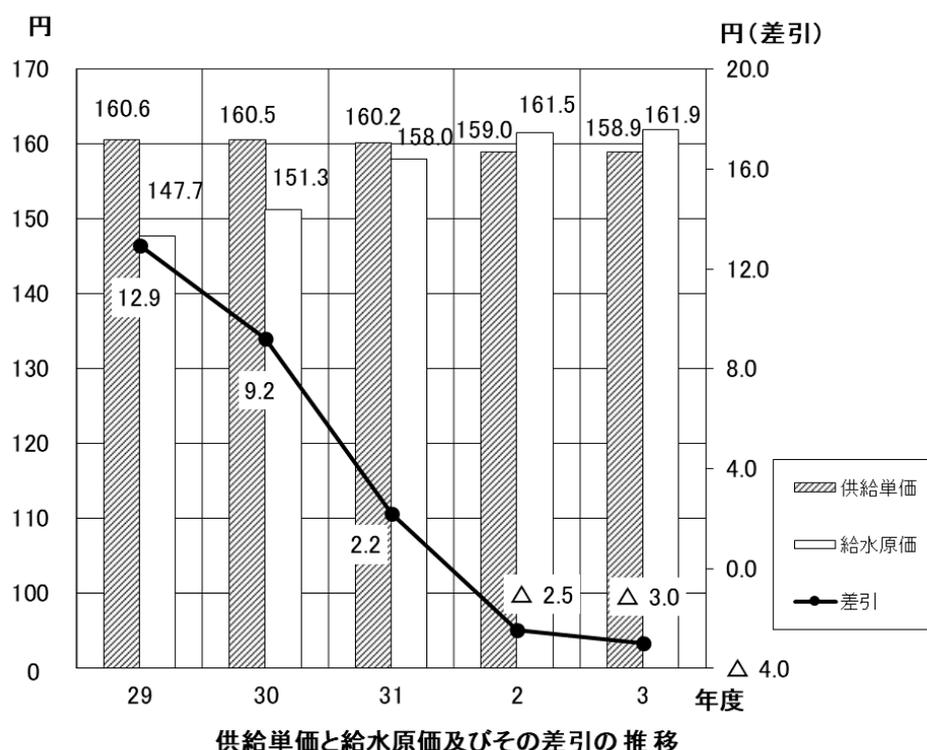
また給水原価は、営業費用 16 億 5,784 万円と営業外費用 1 億 232 万円の合計額 17 億 6,016 万円から長期前受金戻入 1 億 7,170 万円を差し引いた額 15 億 8,846 万円を年間有収水量で除すると、1 m³当たり 161.85 円になり、前年度と比較すると 0.40 円高くなった。

この結果、供給単価が給水原価を 2.96 円下回り、料金回収率は 98.2%となった。

最近 3 年間の供給単価・給水原価は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	1m ³ 当たり供給単価 (A)	1m ³ 当たり給水原価 (B)	差 引 (A) - (B)
3	158.89	161.85	△ 2.96
2	158.99	161.45	△ 2.46
31	160.22	158.00	2.22



④ 純利益について

以上、損益計算書の内容を見ると、純利益は 1 億 7,047 万円で、前年度と比較して 2,051 万円 (13.7%) の増となった。その主な要因は、災害による損失が当年度はなかったことによるものである。

⑤ 収益的収支における比率について

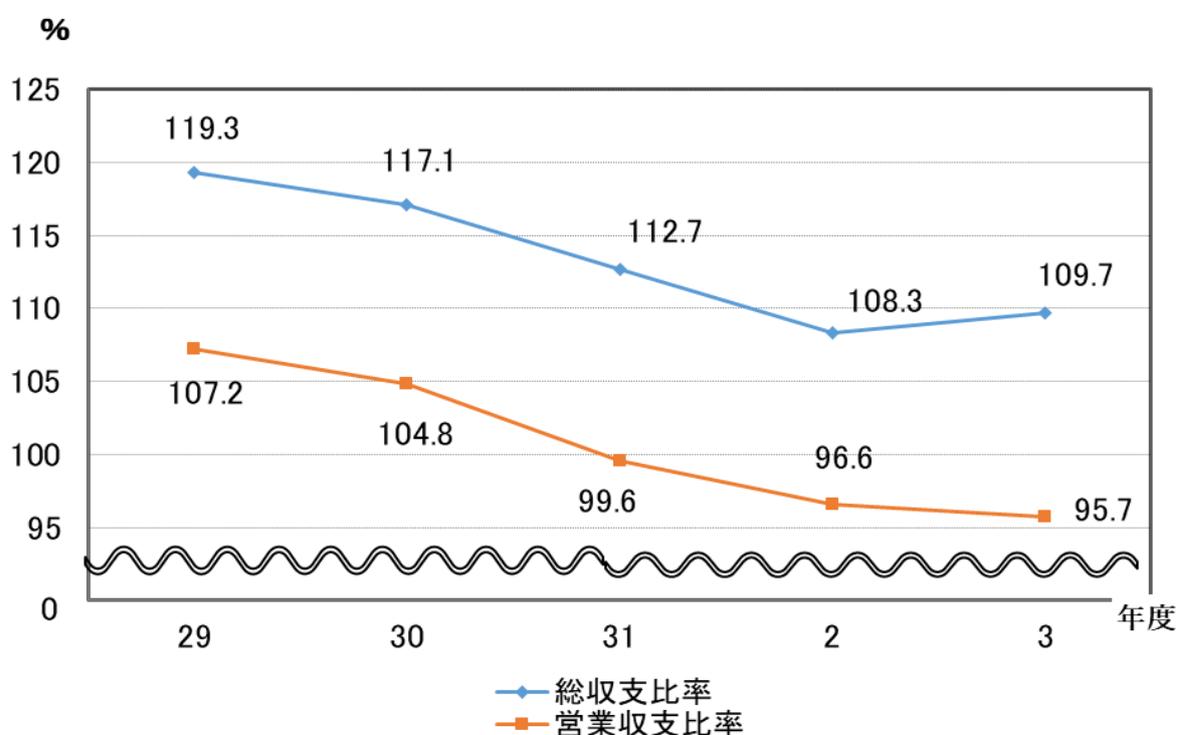
過去3年間の収益的収支における収益率（P37・注1）は次表のとおりである。

（単位：%）

区 分	年 度			年鑑指標
	3	2	31	
総 収 支 比 率	109.7	108.3	112.7	※1 110.7
営 業 収 支 比 率	95.7	96.6	99.6	※2 97.4

※1「令和2年度 地方公営企業年鑑」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の値より算出

※2「令和2年度 地方公営企業年鑑」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値



総収支比率は、総費用に対する総収益の比率で、高いほど良いとされるが、当年度は109.7%となり、前年度と比較すると1.4ポイント高くなった。これは、資本的収支に係るものを除いた数値であるが、100円の費用をもって109.7円の収益をあげたことになる。

また、営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の比率で、高いほど良いとされる。当年度は95.7%となり、前年度と比較して0.9ポイント低く、100%を下回っている。これは、営業損失が発生し、水道事業の収益性が確保されていない状態を示しており、営業活動の改善に向けた取組みが必要な数値となっている。

(4) 貸借対照表 (P19)

当年度末における貸借対照表（財務状況の表示）の内容は、別表 3 に示すとおりである。

① 資産について

当年度末の資産総額は 245 億 4,689 万円で、この内訳は、固定資産 214 億 4,990 万円（87.4%）、流動資産 30 億 9,700 万円（12.6%）である。

資産総額を前年度と比較すると、91 万円（0.0%）の増となった。この主な要因は、流動資産 2,184 万円の減に対し、固定資産が 2,275 万円増加したことによるものである。

現金預金のうち、現金 10 万円はつり銭資金として適切に保管されていたこと、及び預金 26 億 4,950 万円についても、令和 4 年 3 月 31 日現在の計理状況報告及び預金証書類並びに金融機関の残高証明書と符合していることを確認した。

最近 3 年間の資産構成比率(P37・注 2)は次表のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	3	2	31	年鑑指標 ※
固定資産構成比率	87.4	87.3	87.6	86.6
流動資産構成比率	12.6	12.7	12.4	13.4

※「令和 2 年度 地方公営企業年鑑」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の値より算出

いずれも、総資産に対するそれぞれの資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が高く流動資産構成比率が低いほど財務が硬直化しているといわれ、前年度と比較すると固定資産構成比率が 0.1 ポイント増加、流動資産構成比率が 0.1 ポイント減少した。

② 負債について

当年度末の負債総額は 112 億 546 万円で、この内訳は、固定負債の企業債 57 億 2,548 万円（23.3%）、流動負債の企業債 4 億 5,407 万円（1.8%）、未払金 5 億 1,125 万円（2.1%）、前受金 20 万円（0.0%）、引当金 1,536 万円（0.1%）、その他流動負債 101 万円（0.0%）並びに繰延収益の長期前受金 44 億 9,809 万円（18.3%）である。

※（ ）内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

負債総額を前年度と比較すると、1 億 6,956 万円（1.5%）の減となった。主な要因は、繰延収益の長期前受金が 1,481 万円の増に対し、固定負債の企業債が 1 億 5,406 万円減少したことによるものである。

③ 資本について

当年度末の資本総額は 133 億 4,143 万円で、この内訳は、資本金 108 億 4,113 万円 (44.2%)、剰余金の資本剰余金 2,256 万円 (0.1%) 及び利益剰余金 24 億 7,775 万円 (10.1%) である。

※ () 内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

資本総額を前年度と比較すると、1 億 7,047 万円の増となったが、これは資本金で 2 億 4,083 万円の増、剰余金で 7,036 万円の減によるものである。

最近 3 年間の財務比率 (P37・注 3) は次の表のとおりである。

(単位:%)

区 分	年 度			年鑑指標 ※
	3	2	31	
A 流 動 比 率	315.4	308.1	294.9	350.8
B 固 定 比 率	120.2	121.4	123.0	120.8
C 固定資産対長期資本比率	91.0	91.0	91.4	90.0
D 固 定 負 債 構 成 比 率	23.3	24.0	24.6	24.5
E 自 己 資 本 構 成 比 率	72.7	71.9	71.2	71.6

※ A、C、E は「令和 2 年度 地方公営企業年鑑」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値

※ B、D は「令和 2 年度 地方公営企業年鑑」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の値より算出

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を示すもので 200%以上が目途となっており、良好であるといえる。

固定比率は、固定資産の自己調達能力を示す指標であり、100%以下が望ましく、低いほど自己資本による固定資産を調達する能力のあることを示す。簡易水道統合による固定資産の増加で年鑑指標を上回る状況が続いているが、当年度は 1.2 ポイント減少した。

固定負債構成比率と自己資本構成比率は、資本構造の安全性を示すもので、前者は低いほど良く、高いと資本構造が硬直化し、経営の安全性が低いことを示している。後者は自己資本の割合を示し、高いほど良いとされており、両比率とも前年度と比べ改善した。

(5) キャッシュ・フロー計算書 (P20)

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表4に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道料金収入や水道施設の維持管理などの業務活動によりどの程度の資金を得たのかを表しており、8億4,194万円の資金の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、水道施設の新設や更新などの設備投資にどの程度の資金を投下したのかを表しており、有形固定資産の取得等により7億4,477万円の資金の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動を行うために、業務活動で得た資金に加えて、借入金でどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が借入金の返済に充てられたのかを表しており、企業債の発行等により資金が増加したものの、企業債の償還により1億6,998万円の資金の減少となった。

この結果、令和3年度は7,281万円の資金が減となり、資金期末残高は26億4,950万円となった。

以上が、令和3年度高山市水道事業会計決算審査の概要である。

(6) む す び

令和3年度高山市水道事業の給水人口は83,896人で、前年度と比較すると1,307人(1.5%)の減、給水件数は33,793件で、117件(0.3%)の増となった。

また、年間有収水量は9,814,125 m³で、前年度と比較して112,985 m³ (1.1%)の減、有収率は71.8%で、1.4ポイント減少している。

施設の能力では、一日の配水能力は69,690 m³で前年度と同様であり、一日最大給水量は41,623 m³で、前年度と比較して1,167 m³ (2.9%)増加した。

施設利用率は53.7%で、0.4ポイント増加している。

事業収益(消費税抜き)は、営業収益が15億8,614万円で、前年度と比較して1,880万円(1.2%)の減、収益全体では19億3,063万円で、2,532万円(1.3%)の減となった。一方、事業費用(消費税抜き)は、営業費用が16億5,784万円で、410万円(0.2%)の減、費用全体として17億6,016万円で、4,584万円(2.5%)の減となった。

この結果、令和3年度は、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益が7,171万円の赤字となったが、最終的な当期純利益は2,051万円(13.7%)増の1億7,047万円を計上し、黒字決算を結んでいる。また、資本金への組入資金として、減債積立金9,381万円を取り崩したことから、当年度未処分利益剰余金は2億6,428万円となった。

資本的支出(消費税込み)は、15億72万円で、前年度と比較して1億8,855万円(14.4%)の増、翌年度繰越額は1億511万円となった。施設整備の主なものでは、基幹管路(宮送水管)耐震化整備工事や老朽管布設替等の施設改良工事が実施された。

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めたが、次の事項については検討されたい。

① 料金回収率及び有収率の改善について

当年度は、前年度に引き続きコロナ禍の影響等により給水収益が減少し、次表のとおり供給単価が給水原価を2年連続で下回り、料金回収率は98.2%となった。

これは事業に必要な費用を給水収益で賄えられる率である100%を下回っており、厳しい経営状況を示している。料金回収率を改善するため、給水収益の増加策をはじめ、効率的な事業実施などによる経費削減に努められたい。

また、当年度の有収率は次表のとおり71.8%で年々減少している。引き続き指定管理者と連携し、漏水調査や不明水調査等の有収率向上対策を積極的に行われたい。

経営指標の推移

決算年度	供給単価 (A) (円/㎥)	給水原価 (B) (円/㎥)	料金回収率 (A) ÷ (B)	有収率 (%)
平成29年度	160.6	147.7	108.8%	79.8
平成30年度	160.5	151.3	106.1%	78.9
平成31年度	160.2	158.0	101.4%	74.1
令和2年度	159.0	161.5	98.5%	73.2
令和3年度	158.9	161.9	98.2%	71.8

供給単価（1㎥当たりの売上単価）＝年間水道料金収入÷年間有収水量

給水原価（水道水1㎥当たりの供給に係る費用）＝年間水道事業費(※)÷年間有収水量

※水道事業費＝経常費用－長期前受金戻入－材料及び不用品売却原価

料金回収率（水道水供給にかかる費用と売上単価の割合）＝供給単価÷給水原価

有収率（総配水量のうち水道料金の対象となる水量の割合）＝年間有収水量÷年間配水量

② 人件費の見直しについて

水道事業では、人件費 24 人分を支出しており、その内訳は収益的支出から 1 億 1,564 万円（17 人分）、資本的支出から 5,208 万円（7 人分）であった。24 人分のうち 6 人分は支所職員分として割り振られているが、担当課に各支所で行っている水道業務量と人員を確認したところ、公営企業会計が負担している人件費が過大な状況となっていた。

水道業務全般に関わる支所職員の業務量を精査し、その業務量に見合った適正な人件費の配分となるよう、関係課と十分協議されたい。

※この指摘事項については、下水道事業にも同様の指摘を行っている。

③ 貸倒引当金の算定について

貸倒引当金は、「重要な会計方針」において、債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上することとしている。

引当金算定の基礎となる現年度分未収金残高を、決算日から 2 か月経過した 5 月 31 日の推計値としていたが、決算期末である 3 月 31 日現在の未収金残高にすべきと考えるが検討されたい。

※この指摘事項については、下水道事業にも同様の指摘を行っている。

④ 適切な債権管理について

当年度末における水道料金の過年度分(平成10年度～令和2年度)の未収金は、前年度と比較し683万円増の9,515万円であった。

当年度中に収納の無かった平成14年度以前の未収金(実件数31件376万円)について徴収に係る履歴(接触状況等)を調査した結果、経過記録書の記載があったのは3件のみで残る28件は手付かずの状況であった。

また、死亡6件、転出7件、居所不明2件を確認しているにもかかわらず相続人調査等の追跡調査も実施されていなかった。

令和4年度から債権管理条例が施行されたが、安易に債権放棄することがないよう、債権管理に関する事務を適切に行われたい。

最後に

当年度は、前年度からのコロナ禍による水道料金収入の減少等により、3年連続で営業損失を計上する厳しい経営状況の中、各事業に取り組みました。

コロナ禍も2年経過し徐々に景気の回復の兆しが見え始めているものの、収益の改善には時間を要するため、漏水対策や不明水対策、老朽化施設の更新などによる有収率の改善や経費の削減を継続的に実施することが重要となる。

令和2年策定の「高山市水道ビジョン・経営戦略」に掲げられた今後の課題項目に的確に対応し、経営の安定化を図り、安全で安心して飲める水道水の安定供給に向け、引き続き努力されたい。

別表 1

令和3年度 水道事業予算・決算対照表

収益的収入

収益的支出

(単位:円・%)

区分 科目	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	比率	区分 科目	予算現額		決算額		不用額	比率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
水道事業収益	2,103,900,000	100.0	2,087,686,163	100.0	△ 16,213,837	99.2	水道事業費用	1,925,960,000	100.0	1,845,772,721	100.0	80,187,279	95.8
営業収益	1,759,400,000	83.6	1,742,941,756	83.5	△ 16,458,244	99.1	営業費用	1,764,356,000	91.6	1,713,537,558	92.8	50,818,442	97.1
営業外収益	344,500,000	16.4	344,744,407	16.5	244,407	100.1	営業外費用	151,604,000	7.9	132,235,163	7.2	19,368,837	87.2
							予備費	10,000,000	0.5	0	0.0	10,000,000	0.0

資本的収入

資本的支出

(単位:円・%)

区分 科目	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	比率	区分 科目	予算現額		決算額		翌年度 繰越額	不用額	比率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比			
資本的収入	476,231,000	100.0	499,464,685	100.0	23,233,685	104.9	資本的支出	1,782,069,400	100.0	1,500,716,986	100.0	105,112,000	176,240,414	84.2
工事負担金	29,000,000	6.1	21,227,890	4.3	△ 7,772,110	73.2	建設改良費	1,312,087,400	73.6	1,030,735,363	68.7	105,112,000	176,240,037	78.6
県補助金	130,000,000	27.3	162,400,000	32.5	32,400,000	124.9	企業債償還金	469,982,000	26.4	469,981,623	31.3	0	377	100.0
企業債	300,000,000	63.0	300,000,000	60.1	0	100.0								
国庫補助金	17,231,000	3.6	15,646,000	3.1	△ 1,585,000	90.8								
固定資産売却代金	0	0.0	190,795	0.0	190,795	-								

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額10億125万円は、当年度分消費税資本的収支調整額7,032万円、過年度分損益勘定留保資金1億8,834万円、当年度分損益勘定留保資金6億4,878万円及び減債積立金9,381万円で補てんした。

別表 2

令和3年度
令和2年度

水道事業比較損益計算書

(消費税抜き)

費用の部

収益の部

(単位:円・%)

科目	令和3年度		令和2年度		前年度対比		科目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業費用	1,657,841,117	94.2	1,661,936,193	92.0	△ 4,095,076	99.8	営業収益	1,586,135,679	82.2	1,604,935,865	82.1	△ 18,800,186	98.8
原水及び浄水費	38,858,803	2.2	51,404,069	2.8	△ 12,545,266	75.6	給水収益	1,559,342,516	80.8	1,578,272,648	80.7	△ 18,930,132	98.8
配水及び給水費	138,396,483	7.9	124,727,039	6.9	13,669,444	111.0	その他営業収益	26,793,163	1.4	26,663,217	1.4	129,946	100.5
総係費	556,142,981	31.6	558,331,462	30.9	△ 2,188,481	99.6							
減価償却費	907,426,214	51.5	906,425,042	50.2	1,001,172	100.1							
資産減耗費	17,005,482	1.0	21,046,964	1.2	△ 4,041,482	80.8							
その他営業費用	11,154	0.0	1,617	0.0	9,537	689.8							
営業外費用	102,317,435	5.8	111,897,931	6.2	△ 9,580,496	91.4	営業外収益	344,491,988	17.8	346,180,695	17.7	△ 1,688,707	99.5
支払利息及び企業債取扱諸費	95,795,617	5.4	105,055,810	5.8	△ 9,260,193	91.2	受取利息及び配当金	965,266	0.0	1,378,347	0.1	△ 413,081	70.0
雑支出	6,521,818	0.4	6,842,121	0.4	△ 320,303	95.3	長期前受金戻入	171,695,809	8.9	171,089,289	8.7	606,520	100.4
							雑収益	171,830,913	8.9	173,713,059	8.9	△ 1,882,146	98.9
特別損失	0	0.0	32,162,996	1.8	△ 32,162,996	皆減	特別利益	0	0.0	4,835,242	0.2	△ 4,835,242	皆減
計	1,760,158,552	100.0	1,805,997,120	100.0	△ 45,838,568	97.5	計	1,930,627,667	100.0	1,955,951,802	100.0	△ 25,324,135	98.7
当年度純利益	170,469,115	-	149,954,682	-	20,514,433	113.7							

別表 3

令和3年度
令和2年度

水道事業比較貸借対照表

資産の部

負債・資本の部

(単位:円・%)

科目	年度		年度		前年度対比		科目	年度		年度		前年度対比	
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	比率		令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	比率
固定資産	21,449,898,313	87.4	21,427,148,953	87.3	22,749,360	100.1	負債	11,205,460,529	45.6	11,375,016,479	46.3	△ 169,555,950	98.5
(1)有形固定資産	21,448,923,313	87.5	21,426,098,953	87.3	22,824,360	100.1	固定負債	5,725,484,904	23.3	5,879,549,527	23.9	△ 154,064,623	97.4
(イ)土地	1,192,029,029	4.9	1,192,029,029	4.9	0	100.0	(1)企業債	5,725,484,904	23.3	5,879,549,527	23.9	△ 154,064,623	97.4
(ロ)建物	564,730,520	2.3	590,827,000	2.4	△ 26,096,480	95.6	流動負債	981,882,412	4.0	1,012,182,438	4.1	△ 30,300,026	97.0
(ハ)構築物	17,981,292,805	73.3	17,808,884,606	72.5	172,408,199	101.0	(1)企業債	454,065,000	1.8	469,982,000	1.9	△ 15,917,000	96.6
(ニ)機械及び装置	1,414,624,279	5.8	1,551,802,145	6.3	△ 137,177,866	91.2	(2)未払金	511,250,376	2.1	525,453,152	2.1	△ 14,202,776	97.3
(ホ)車両運搬具	3,164,959	0.0	5,331,088	0.0	△ 2,166,129	59.4	(3)前受金	196,075	0.0	0	0.0	196,075	皆増
(ヘ)工具、器具及び備品	15,063,826	0.1	18,112,351	0.1	△ 3,048,525	83.2	(4)引当金	15,359,000	0.1	15,747,000	0.1	△ 388,000	97.5
(ト)建設仮勘定	278,017,895	1.1	259,112,734	1.1	18,905,161	107.3	(5)その他流動負債	1,011,961	0.0	1,000,286	0.0	11,675	101.2
(2)無形固定資産	975,000	0.0	1,050,000	0.0	△ 75,000	92.9	繰延収益	4,498,093,213	18.3	4,483,284,514	18.3	14,808,699	100.3
(イ)水利権ほか	975,000	0.0	1,050,000	0.0	△ 75,000	92.9	(1)長期前受金	4,498,093,213	18.3	4,483,284,514	18.3	14,808,699	100.3
流動資産	3,096,995,762	12.6	3,118,831,957	12.7	△ 21,836,195	99.3	資本	13,341,433,546	54.4	13,170,964,431	53.7	170,469,115	101.3
(1)現金預金	2,649,502,536	10.8	2,722,308,990	11.1	△ 72,806,454	97.3	資本金	10,841,127,916	44.2	10,600,299,053	43.2	240,828,863	102.3
(2)未収金	416,247,805	1.7	366,983,627	1.5	49,264,178	113.4	(1)資本金	10,841,127,916	44.2	10,600,299,053	43.2	240,828,863	102.3
(3)貯蔵品	9,565,421	0.0	9,227,940	0.0	337,481	103.7	剰余金	2,500,305,630	10.2	2,570,665,378	10.5	△ 70,359,748	97.3
(4)前払金	20,680,000	0.1	19,311,400	0.1	1,368,600	107.1	(1)資本剰余金	22,558,260	0.1	22,558,260	0.1	0	100.0
(5)その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0	(イ)受贈財産評価額	22,558,260	0.1	22,558,260	0.1	0	100.0
							(2)利益剰余金	2,477,747,370	10.1	2,548,107,118	10.4	△ 70,359,748	97.2
							(イ)減債積立金	1,379,369,215	5.6	1,323,226,405	5.4	56,142,810	104.2
							(ロ)建設改良積立金	834,097,168	3.4	834,097,168	3.4	0	100.0
							(ハ)当年度未処分利益剰余金	264,280,987	1.1	390,783,545	1.6	△ 126,502,558	67.6
合計	24,546,894,075	100.0	24,545,980,910	100.0	913,165	100.0	合計	24,546,894,075	100.0	24,545,980,910	100.0	913,165	100.0

別表 4

令和3年度 水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当 年 度 純 利 益	170,469,115	有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 942,284,068
減 価 償 却 費	907,426,214	有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	173,450
固 定 資 産 除 却 費	16,899,470	工 事 負 担 金 等 に よ る 収 入	197,344,082
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	126,000	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (B)	△ 744,766,536
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 6,000		
長 期 前 受 金 戻 入	△ 171,695,809	3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 965,266	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	300,000,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	95,795,617	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 469,981,623
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 49,390,178	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (C)	△ 169,981,623
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 14,202,776		
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 337,481	資 金 増 減 額 (A) + (B) + (C)	△ 72,806,454
前 払 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 1,368,600	資 金 期 首 残 高	2,722,308,990
前 受 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	196,075	資 金 期 末 残 高	2,649,502,536
預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	11,675		
特 定 収 入 の 消 費 税 調 整	△ 16,186,000		
小 計	936,772,056		
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	965,266		
利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額	△ 95,795,617		
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (A)	841,941,705		

下水道事業会計

(1) 経営状況

① 汚水処理状況について

当年度末の処理区域内人口は 81,247 人で、前年度末と比較して 1,211 人 (1.5%) の減少、水洗化人口は 75,107 人で、前年度末と比較して 1,103 人 (1.4%) の減少、接続件数は 28,907 件で、前年度末と比較して 215 件 (0.7%) の増加となっている。

最近 3 年間の処理区域内人口・水洗化人口・接続件数の推移は次表のとおりである。

区分 年度	処理区域内人口		水洗化人口		接続件数	
	人口 (人)	指数 (%)	人口 (人)	指数 (%)	件数 (件)	指数 (%)
3	81,247	97.5	75,107	97.9	28,907	101.4
2	82,458	99.0	76,210	99.4	28,692	100.7
31	83,325	100.0	76,693	100.0	28,502	100.0

行政区域内人口に対する普及率は 96.0% で、年鑑指標 (「令和 2 年度 地方公営企業年鑑」の該当区分の 6 事業の合計値より算出) の示す全国の平均普及率 48.5% を上回り、水洗化率は 92.4% で、同様の全国の平均水洗化率 95.3% を下回っている。

年間処理水量は 12,603,482 m³ で、前年度と比較して 466,738 m³ (3.6%) の減少、年間有収水量は 9,377,965 m³ で、前年度と比較して 105,652 m³ (1.1%) の減少となっている。

なお、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の 3 事業の年間有収水量は 9,338,387 m³ で、年間処理水量 12,603,482 m³ との差、3,265,095 m³ (25.9%) が不明水である。有収率は 74.1% であり、年鑑指標の示す 80.6% を下回っている。

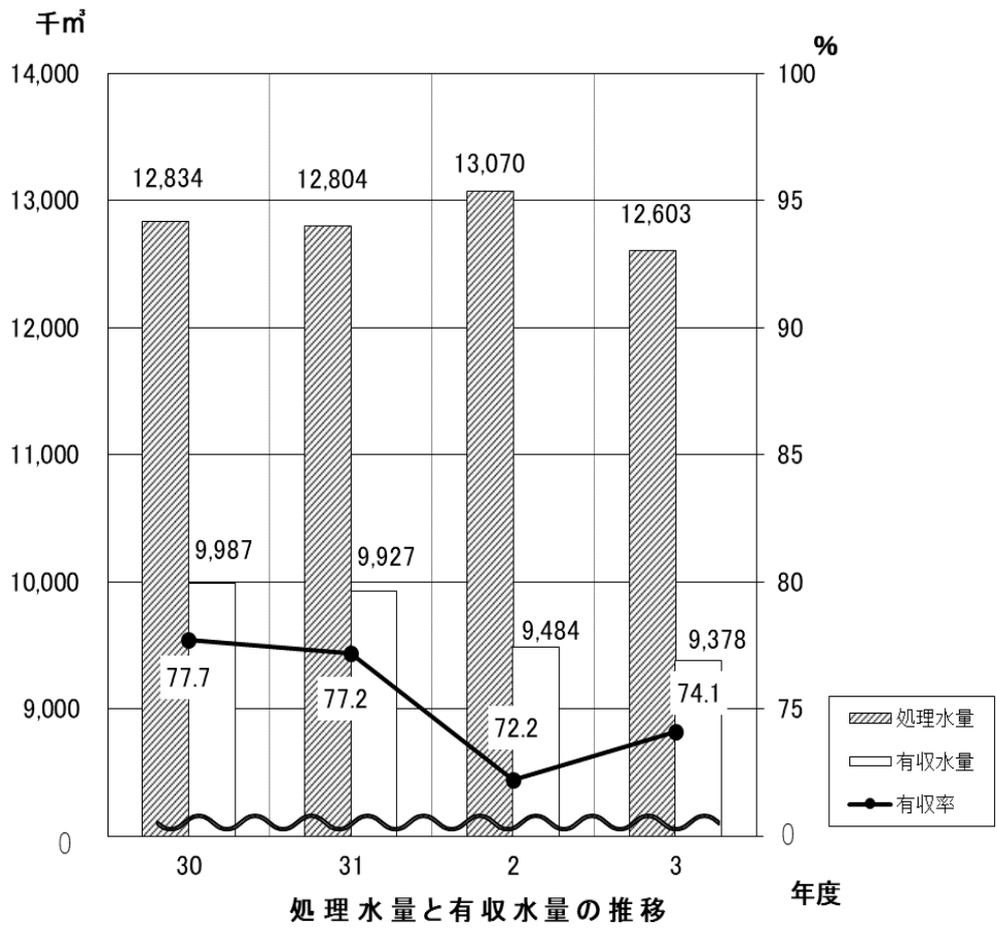
また、一人一日平均処理水量は 460ℓ で、前年度と比較して 10ℓ 減少した。

最近 3 年間の処理水量・有収水量・有収率の推移は次表のとおりである。

区分 年度	処理水量 (m ³)			有収水量 (m ³)			有収率 (%)	
	年間	月平均	1日平均	年間	月平均	1日平均	高山市※1	年鑑指標※2
3	12,603,482	1,050,290	34,530	9,377,965	781,497	25,693	74.1	-
2	13,070,220	1,089,185	35,809	9,483,617	790,301	25,983	72.2	80.6
31	12,803,578	1,066,965	34,982	9,926,840	827,237	27,123	77.2	80.1

※1 公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業の 3 事業の値

※2 「令和 2 年度 地方公営企業年鑑」の該当区分 (6 事業) の合計値より算出



② 施設の利用状況について

処理能力は、55,650 m³/日となっている。

これに対する一日平均処理水量は、当年度 34,530 m³/日で、前年度 35,809 m³/日と比べ 1,279 m³/日 (3.6%) 減少している。

施設の利用状況は、負荷率と最大稼働率を算出することで分析することができる。

負荷率は処理水量の平均値とピーク時との比率で、数値が高いほど使用状況に変動が少なく、安定していることを示すものであり、当年度は 78.1%で前年度と比較すると 1.2 ポイントの増加となり、年鑑指標 71.8%を上回っている。

また、最大稼働率はピーク時に対する処理能力の比率で、100%を超えるものは能力が不足しており、低すぎると過剰施設であるが、当年度は 79.4%で前年度と比較すると 4.3 ポイントの減少となり、年鑑指標 85.6%を下回っている。

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となる施設利用率は、当年度は 62.0%で、前年度と比較し 2.3 ポイント減少となったが、年鑑指標 61.5%を上回っている。

種別	年度			年鑑指標 ※2
	3	2	31	
処 理 能 力 A (m ³ /日)	55,650	55,650	55,650	—
一日最大処理水量(晴天時) B (m ³)	44,204	46,576	44,451	—
一日平均処理水量(晴天時) C (m ³)	34,530	35,809	34,982	—
負 荷 率 C/B (%)	78.1	76.9	78.7	71.8
最 大 稼 動 率 B/A (%)	79.4	83.7	79.9	85.6
施 設 利 用 率 ※1 (%)	62.0	64.3	62.9	61.5

※1 施設利用率＝最大稼動率×負荷率

※2 「令和2年度 地方公営企業年鑑」の該当区分(6事業)の合計値より算出

(2) 決算報告書

当年度における予算、決算の内容及び比較は、P33～P36 に示す別表 1 から別表 4 のとおりである。

① 収益的収入及び支出について (P33)

収益的収入の決算額は 34 億 5,474 万円で、予算現額 35 億 1,728 万円に対し 6,254 万円 (1.8%) の減であった。

決算額の内訳は、営業収益 16 億 891 万円 (46.6%)、営業外収益 18 億 4,583 万円 (53.4%) である。

一方、収益的支出の決算額は 34 億 1,930 万円で、予算現額 34 億 9,552 万円に対し 97.8% の執行率であり、7,622 万円が不用額となった。

決算額の内訳は、営業費用 30 億 7,655 万円 (90.0%)、営業外費用 3 億 4,215 万円 (10.0%)、特別損失 60 万円 (0.0%) である。

② 資本的収入及び支出について (P33)

資本的収入の決算額は 10 億 4,757 万円となり、予算現額 11 億 4,832 万円に対し 1 億 75 万円 (8.8%) の減であった。

決算額の内訳は、負担金 950 万円 (0.9%)、分担金 818 万円 (0.8%)、企業債 3 億 3,440 万円 (31.9%)、他会計出資金 3 億 3,870 万円 (32.3%)、国庫補助金 3 億 5,679 万円 (34.1%) である。

一方、資本的支出の決算額は、24 億 4,773 万円で、予算現額 27 億 5,886 万円に対し 88.7% の執行率であり、翌年度に建設改良費 9,010 万円を繰越すため、不用額は 2 億 2,103 万円となった。

決算額の内訳は、建設改良費 8 億 378 万円 (32.8%)、企業債償還金 16 億 4,395 万円 (67.2%) である。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 14 億 17 万円は、当年度分消費税資本的収支調整額 3,534 万円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 4,990 万円及び当年度分損益勘定留保資金 11 億 1,493 万円で補てんされている。

③ 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について

企業債元利償還決算額は、19 億 5,369 万円であった。

なお、当年度末企業債償還残高は 161 億 7,940 万円となっている。

下水道使用料(消費税抜き)対企業債償還額の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	下水道使用料 (A)	企業債償還額			$\frac{(B)}{(A)}$
		元 金	利 息	合 計 (B)	
3	1,461,260	1,643,946	309,747	1,953,693	133.7
2	1,473,619	1,666,488	346,540	2,013,028	136.6

(3) 損益計算書 (P34)

当年度における損益計算書（経営成績の表示）の内容は、別表 2 に示すとおりである。なお、各数値は消費税抜きの額である。

当年度の総収支は、総収益 33 億 867 万円に対し、総費用 33 億 867 万円で、差引き 0 円となった。

総収益・総費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		差引 (純利益)		収益率 (A)/(B)
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
3	3,308,668	95.9	3,308,668	95.9	0	-	100.0
2	3,450,499	100.0	3,450,499	100.0	0	-	100.0

① 営業収益及び費用について

営業収益は 14 億 6,278 万円で、総収益の 44.2% である。この内訳は、下水道使用料 14 億 6,126 万円 (44.2%)、雨水処理負担金 142 万円 (0.0%)、その他営業収益 10 万円 (0.0%) である。

営業費用は 29 億 9,606 万円で、総費用の 90.5% である。この主なものは、減価償却費 20 億 2,118 万円 (61.1%)、処理場費 7 億 1,298 万円 (21.5%)、管きよ費 1 億 7,211 万円 (5.2%) である。

費用のうち営業費用に係る費用構成は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	3	2
人件費 (退職給付費を含む)	134,917 (4.5)	140,622 (4.7)
物件費	809,521 (27.0)	793,504 (26.3)
補助費	6,470 (0.2)	6,289 (0.2)
減価償却費	2,021,182 (67.5)	2,049,555 (67.9)
資産減耗費	23,966 (0.8)	27,998 (0.9)
計	2,996,056 (100.0)	3,017,968 (100.0)

② 営業外収益及び費用について

営業外収益は18億4,588万円で、総収益の55.8%である。この内訳は、受取利息及び配当金4万円、長期前受金戻入6億8,032万円、雑収益11億6,552万円である。

営業外費用は3億1,207万円で、総費用の9.5%である。この主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費3億975万円である。

営業外収益・営業外費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	営業外収益					指 数
	受取利息 及び配当金	長期前受金戻入	雑 収 益	国庫補助金	計	
3	44	680,319	1,165,522	0	1,845,885	93.5
2	36	695,509	1,246,608	32,000	1,974,153	100.0

(単位:千円・%)

区分 年度	営業外費用				指 数
	支払利息及び 企業債取扱諸費	雑 支 出	計		
3	309,747	2,321	312,068		88.7
2	346,540	5,340	351,880		100.0

③ 使用料単価及び汚水処理原価について

当年度の営業収益のうち、下水道使用料は14億6,126万円で、これを年間有収水量9,377,965 m³で除すると、1 m³当たりの使用料単価は155.82円になる。

また汚水処理単価は、営業費用29億9,606万円と営業外費用3億1,207万円の合計額33億812万円から長期前受金戻入6億8,032万円、基準内繰入金8億6,101万円及び雨水処理負担金142万円を差し引いた汚水処理費17億6,537万円を年間有収水量で除すると、1 m³当たり188.25円になる。

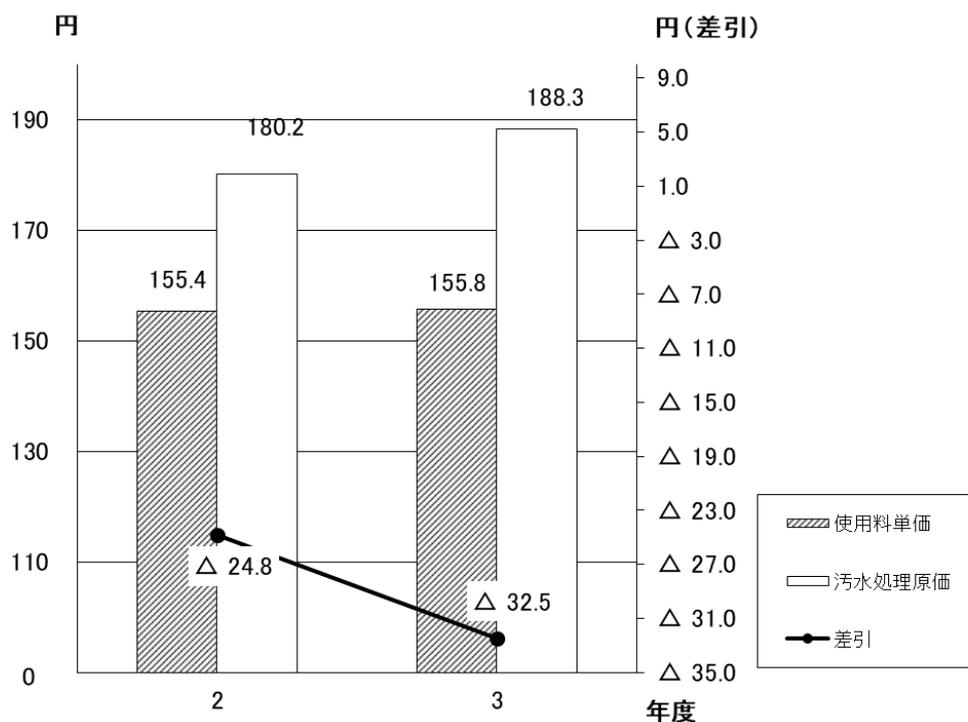
この結果、使用料単価が汚水処理原価を32.43円下回り、経費回収率は82.8%となった。

最近3年間の使用料単価・汚水処理原価は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	1 m ³ 当たり使用料単価 (A)	1 m ³ 当たり汚水処理原価 (B)	差 引 (A) - (B)
3	155.82	188.25	△ 32.43
2	155.39	180.15	△ 24.76
31 ※1	157.11	170.06	△ 12.95

※1 税込額及び3月末打切決算による値



使用料単価と汚水処理原価及びその差引の推移

④ 純利益について

以上、損益計算書の内容を見ると、純利益は 0 円となっているが、これは一般会計からの補助金により赤字が補填されたものである。

⑤ 収益的収支における比率について

収益的収支における収益率（P37・注1）は次表のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	3	2	年鑑指標 ※
総収支比率	100.0	100.0	106.4
営業収支比率	48.8	48.9	70.0

※「令和2年度 地方公営企業年鑑」の該当区分（6事業）の合計値より算出

総収支比率は、総費用に対する総収益の比率で、高いほど良いとされるが、当年度は 100.0%であった。これは、資本的収支に係るものを除いた数値であるが、100円の費用をもって100円の収益をあげたことになる。

また、営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の比率で、高いほど良いとされるが、当年度は 48.8%であった。これは、下水道使用料では、営業費用を賄えない状態を示しており、営業活動の改善に向けた取組みが必要な数値となっている。

(4) 貸借対照表 (P35)

当年度末における貸借対照表（財務状況の表示）の内容は、別表 3 に示すとおりである。

① 資産について

当年度末の資産総額は 514 億 7,011 万円で、この内訳は、固定資産 505 億 8,880 万円（98.3%）、流動資産 8 億 8,131 万円（1.7%）である。

現金預金の預金 6 億 4,547 万円について、令和 4 年 3 月 31 日現在の計理状況報告及び金融機関の残高証明書と符合していることを確認した。

資産構成比率（P37・注 2）は次表のとおりである。

（単位：%）

区 分	年 度		年鑑指標 ※
	3	2	
固 定 資 産 構 成 比 率	98.3	98.4	97.2
流 動 資 産 構 成 比 率	1.7	1.6	2.8

※「令和 2 年度 地方公営企業年鑑」の該当区分(6 事業)の合計値より算出

いずれも、総資産に対するそれぞれの資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が高く流動資産構成比率が低いほど財務が硬直化しているといわれる。

② 負債について

当年度末の負債総額は 324 億 8,503 万円で、この内訳は、固定負債の企業債 145 億 5,174 万円（28.3%）、流動負債の企業債 16 億 2,765 万円（3.2%）、未払金 5 億 3,616 万円（1.0%）、前受金 880 万円（0.0%）、引当金 1,351 万円（0.0%）及びその他流動負債 200 万円（0.0%）並びに繰延収益の長期前受金 157 億 4,516 万円（30.6%）である。

※（ ）内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

③ 資本について

当年度末の資本総額は 189 億 8,508 万円で、全額、資本金（36.9%）である。

※（ ）内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

財務比率（P37・注3）は次の表のとおりである。

（単位：％）

区 分	年 度		年鑑指標 ※
	3	2	
A 流 動 比 率	40.3	38.4	65.1
B 固 定 比 率	145.7	149.5	157.3
C 固定資産対長期資本比率	102.7	102.6	101.6
D 固 定 負 債 構 成 比 率	28.3	30.1	33.9
E 自 己 資 本 構 成 比 率	67.5	65.8	61.8

※「令和2年度 地方公営企業年鑑」の該当区分(6事業)の合計値より算出

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を示すもので200%以上が目途となっているが、40.3%となっており、年鑑指標を下回っている。

固定比率は、固定資産の自己調達能力を示す指標であり、100%以下が望ましく、低いほど自己資本による固定資産を調達する能力のあることを示す。145.7%となっており、年鑑指標を下回っている。

固定負債構成比率と自己資本構成比率は、資本構造の安全性を示すもので、前者は低いほど良く、高いと資本構造が硬直化し、経営の安全性が低いことを示している。後者は自己資本の割合を示し、高いほど良いとされており、両比率とも年鑑指標より良い比率となっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書 (P36)

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 4 に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、使用料収入や一般会計繰入金、施設の維持管理などの業務活動によりどの程度の資金を得たのかを表しており、13 億 5,756 万円の資金の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、施設の新設や更新などの設備投資にどの程度の資金を投下したのかを表しており、有形固定資産の取得等により 3 億 5,994 万円の資金の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動を行うために、業務活動で得た資金に加えて、借入金でどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が借入金の返済に充てられたのかを表しており、企業債の発行等により資金が増加したものの、企業債の償還により 9 億 7,084 万円の資金の減少となった。

この結果、令和 3 年度は 2,677 万円の資金が増となり、資金期末残高は 6 億 4,547 万円となった。

以上が、令和 3 年度高山市下水道事業会計決算審査の概要である。

(6) む す び

令和3年度高山市下水道事業の処理区域内人口は81,247人で、前年度と比較すると1,211人(1.5%)の減、水洗化人口は75,107人で、前年度と比較すると1,103人(1.4%)の減、接続件数は28,907件で、215件(0.7%)の増となった。

また、年間総有収水量は9,377,965^mで、前年度と比較して105,652^m(1.1%)の減、有収率は74.1%で、1.9ポイント増加している。

施設の能力では、一日の処理能力は55,650^mで前年度と同様であり、一日最大処理水量は44,204^mで、前年度と比較して2,372^m(5.1%)減少した。

施設利用率は62.0%で、2.3ポイント減少している。

事業収益(消費税抜き)は、営業収益が14億6,278万円で、収益全体では33億867万円となった。一方、事業費用(消費税抜き)は、営業費用が29億9,606万円で、費用全体では33億867万円となった。

この結果、令和3年度は、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益が15億3,327万円の赤字となったが、最終的な当期純利益は一般会計からの繰入により0円で決算を結んでいる。

資本的支出(消費税込み)は、24億4,773万円で、翌年度繰越額は9,010万円となった。施設整備の主なものでは、宮川終末処理場の沈砂池長寿命化工事や中央監視設備長寿命化工事、下水処理区域再編整備工事が実施された。

審査に付された決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めたが、次の事項については検討されたい。

① 財源不足への対応について

当年度も、営業費用が営業収益を大きく上回り、営業損失15億3,327万円の計上となった。これは、以前より汚水処理原価が使用料単価を上回っていることに加え、前年度に引き続きコロナ禍の影響等により使用料が減少したことが主な要因である。

最終的な当年度純利益は0円となっているが、これは赤字補填分として下水道事業補助金3億79万円が一般会計から繰り入れられた結果である。

今後、高山市の行政経営が厳しさを増す中で、多額の繰入金を与える一般会計への影響を踏まえ、「高山市下水道ビジョン・経営戦略」に定める財政計画を着実に実行するとともに、使用料の改定を含めた財源の確保対策について検討されたい。

② 人件費の見直しについて

下水道事業では、人件費 23 人分を支出しており、その内訳は収益的支出から 1 億 2,494 万円（18 人分）、資本的支出から 3,514 万円（5 人分）であった。23 人分のうち 6 人分は支所職員分として割り振られているが、担当課に各支所で行っている下水道業務量と人員を確認したところ、公営企業会計が負担している人件費が過大な状況となっていた。

下水道業務全般に関わる支所職員の業務量を精査し、その業務量に見合った適正な人件費の配分となるよう、関係課と十分協議されたい。

※この指摘事項については、水道事業にも同様の指摘を行っている。

③ 貸倒引当金の算定について

貸倒引当金は、「重要な会計方針」において、債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上することとしている。

引当金算定の基礎となる現年度分未収金残高を、決算日から 2 か月経過した 5 月 31 日の推計値としていたが、決算期末である 3 月 31 日現在の未収金残高にすべきと考えるが検討されたい。

※この指摘事項については、水道事業にも同様の指摘を行っている。

最後に

当年度は、前年度からのコロナ禍による下水道使用料収入の減少等により、引き続き多額の営業損失を計上する厳しい経営状況の中、各事業に取り組みました。

令和 2 年に策定（令和 4 年見直し）された「高山市下水道ビジョン・経営戦略」に基づき、処理区再編をはじめとする事業の効率化、有収率の改善に向けた不明水対策、老朽化が進む各種施設の計画的な更新などに積極的に取り組み、独立採算を旨とする公営企業の経営の安定化を図られたい。

別表 1

令和3年度 下水道事業予算・決算対照表

収益の収入

収益の支出

(単位:円・%)

区分 科目	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	比率	区分 科目	予算現額		決算額		不用額	比率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	3,517,281,000	100.0	3,454,740,590	100.0	△ 62,540,410	98.2	下水道事業費用	3,495,517,000	100.0	3,419,297,914	100.0	76,219,086	97.8
営業収益	1,599,338,000	45.5	1,608,908,990	46.6	9,570,990	100.6	営業費用	3,135,342,000	89.7	3,076,553,633	90.0	58,788,367	98.1
営業外収益	1,917,943,000	54.5	1,845,831,600	53.4	△ 72,111,400	96.2	営業外費用	360,075,000	10.3	342,145,661	10.0	17,929,339	95.0
							予備費	100,000	0.0	0	0.0	100,000	0.0
							特別損失	0	0.0	598,620	0.0	△ 598,620	-

資本的収入

資本的支出

(単位:円・%)

区分 科目	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	比率	区分 科目	予算現額		決算額		翌年度 繰越額	不用額	比率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比			
資本的収入	1,148,316,000	100.0	1,047,565,217	100.0	△ 100,750,783	91.2	資本的支出	2,758,857,800	100.0	2,447,730,575	100.0	90,097,000	221,030,225	88.7
負担金	7,000,000	0.6	9,499,300	0.9	2,499,300	135.7	建設改良費	1,114,910,800	40.4	803,784,198	32.8	90,097,000	221,029,602	72.1
分担金	7,100,000	0.6	8,178,210	0.8	1,078,210	115.2	企業債償還金	1,643,947,000	59.6	1,643,946,377	67.2	0	623	100.0
企業債	401,400,000	35.0	334,400,000	31.9	△ 67,000,000	83.3								
他会計出資金	361,616,000	31.5	338,702,707	32.3	△ 22,913,293	93.7								
国庫補助金	371,200,000	32.3	356,785,000	34.1	△ 14,415,000	96.1								

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額14億17万円は、当年度分消費税資本的収支調整額3,534万円、過年度分損益勘定留保資金2億4,990万円及び当年度分損益勘定留保資金11億1,493万円で補てんした。

別表 2

令和3年度
令和2年度

下水道事業比較損益計算書

(消費税抜き)

費用の部

収益の部

(単位:円・%)

科目	令和3年度		令和2年度		前年度対比		科目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業費用	2,996,055,614	90.5	3,017,967,707	87.5	△ 21,912,093	99.3	営業収益	1,462,783,003	44.2	1,475,176,529	42.8	△ 12,393,526	99.2
管きよ費	172,111,762	5.2	155,658,832	4.5	16,452,930	110.6	下水道使用料	1,461,259,870	44.2	1,473,618,867	42.7	△ 12,358,997	99.2
処理場費	712,984,287	21.5	687,400,933	19.9	25,583,354	103.7	雨水処理負担金	1,423,133	0.0	1,487,662	0.1	△ 64,529	95.7
総係費	65,797,742	2.0	96,164,799	2.8	△ 30,367,057	68.4	その他営業収益	100,000	0.0	70,000	0.0	30,000	142.9
減価償却費	2,021,182,454	61.1	2,049,554,729	59.4	△ 28,372,275	98.6							
資産減耗費	23,965,509	0.7	27,997,967	0.8	△ 4,032,458	85.6							
その他営業費用	13,860	0.0	1,190,447	0.1	△ 1,176,587	1.2							
営業外費用	312,067,875	9.5	351,880,410	10.2	△ 39,812,535	88.7	営業外収益	1,845,884,686	55.8	1,974,152,756	57.2	△ 128,268,070	93.5
支払利息及び企業債取扱諸費	309,747,015	9.4	346,539,922	10.0	△ 36,792,907	89.4	受取利息及び配当金	43,527	0.0	36,569	0.0	6,958	119.0
雑支出	2,320,860	0.1	5,340,488	0.2	△ 3,019,628	43.5	長期前受金戻入	680,318,889	20.6	695,508,589	20.2	△ 15,189,700	97.8
							雑収益	1,165,522,270	35.2	1,246,607,598	36.1	△ 81,085,328	93.5
							国庫補助金	0	0.0	32,000,000	0.9	△ 32,000,000	皆減
特別損失	544,200	0.0	80,650,686	2.3	△ 80,106,486	0.7	特別利益	0	0.0	1,169,518	0.0	△ 1,169,518	皆減
計	3,308,667,689	100.0	3,450,498,803	100.0	△ 141,831,114	95.9	計	3,308,667,689	100.0	3,450,498,803	100.0	△ 141,831,114	95.9
当年度純利益	0	-	0	-	0	-							

別表 3

令和3年度
令和2年度

下水道事業比較貸借対照表

資産の部

負債・資本の部

(単位:円・%)

科目	年度		年度		前年度対比		科目	年度		年度		前年度対比	
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	比率		令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	比率
固定資産	50,588,799,729	98.3	51,861,745,140	98.4	△ 1,272,945,411	97.5	負債	32,485,031,737	63.1	34,046,020,739	64.6	△ 1,293,252,377	95.4
(1)有形固定資産	50,588,799,729	98.3	51,861,745,140	98.4	△ 1,272,945,411	97.5	固定負債	14,551,743,167	28.3	15,844,995,544	30.1	△ 1,293,252,377	91.8
(イ)土地	1,526,174,757	3.0	1,526,174,757	2.9	0	100.0	(1)企業債	14,551,743,167	28.3	15,844,995,544	30.1	△ 1,293,252,377	91.8
(ロ)建物	3,290,563,619	6.4	3,438,385,190	6.5	△ 147,821,571	95.7	流動負債	2,188,132,353	4.2	2,160,569,503	4.1	27,562,850	101.3
(ハ)構築物	40,586,995,335	78.9	41,779,444,707	79.3	△ 1,192,449,372	97.1	(1)企業債	1,627,653,000	3.2	1,643,947,000	3.1	△ 16,294,000	99.0
(ニ)機械及び装置	4,745,857,571	9.2	4,728,369,981	9.0	17,487,590	100.4	(2)未払金	536,164,144	1.0	493,036,503	0.9	43,127,641	108.7
(ホ)車両運搬具	16,274,520	0.0	18,845,388	0.0	△ 2,570,868	86.4	(3)前受金	8,804,000	0.0	0	-	8,804,000	皆増
(ヘ)工具、器具及び備品	3,204,390	0.0	3,701,282	0.0	△ 496,892	86.6	(4)引当金	13,511,000	0.0	21,586,000	0.1	△ 8,075,000	62.6
(ト)建設仮勘定	419,729,537	0.8	366,823,835	0.7	52,905,702	114.4	(5)その他流動負債	2,000,209	0.0	2,000,000	0.0	209	100.0
							繰延収益	15,745,156,217	30.6	16,040,455,692	30.4	△ 295,299,475	98.2
							(1)長期前受金	15,745,156,217	30.6	16,040,455,692	30.4	△ 295,299,475	98.2
流動資産	881,314,131	1.7	830,655,015	1.6	50,659,116	106.1	資本	18,985,082,123	36.9	18,646,379,416	35.4	338,702,707	101.8
(1)現金預金	645,469,838	1.3	618,695,626	1.2	26,774,212	104.3	資本金	18,985,082,123	36.9	18,646,379,416	35.4	338,702,707	101.8
(2)未収金	215,091,007	0.4	209,755,117	0.4	5,335,890	102.5	(1)資本金	18,985,082,123	36.9	18,646,379,416	35.4	338,702,707	101.8
(3)貯蔵品	363,286	0.0	204,272	0.0	159,014	177.8	剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
(4)前払金	18,390,000	0.0	0	-	18,390,000	皆増	(1)利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
(5)その他流動資産	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	100.0	(イ)当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	51,470,113,860	100.0	52,692,400,155	100.0	1,222,286,295	97.7	合計	51,470,113,860	100.0	52,692,400,155	100.0	1,222,286,295	97.7

別表 4

令和3年度 下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当 年 度 純 利 益	0	有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 734,405,868
減 価 償 却 費	2,021,182,454	国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	374,462,510
固 定 資 産 除 却 費	23,964,775	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (B)	△ 359,943,358
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 374,000		
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 1,272,000	3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長 期 前 受 金 戻 入	△ 680,318,889	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	334,400,000
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 43,527	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,643,946,377
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	309,747,015	他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	338,702,707
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 4,961,890	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (C)	△ 970,843,670
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	43,127,641		
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 159,014	資 金 増 減 額 (A)+(B)+(C)	26,774,212
前 払 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 18,390,000	資 金 期 首 残 高	618,695,626
前 受 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	8,804,000	資 金 期 末 残 高	645,469,838
預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	209		
特 定 収 入 の 消 費 税 調 整 等	△ 34,042,046		
小 計	1,667,264,728		
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	43,527		
利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額	△ 309,747,015		
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (A)	1,357,561,240		

※財務分析比率の注解

注 1 収 益 率

収益と費用を対比させて企業の経営活動の成果を表した比率であり、この比率が高いほど良好な成績であることを示している。

(1) 総収支比率

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、当該超えた比率分が費用に対する利益の程度を、又100%を下回った場合は当該下回った比率分が費用に対する損失の程度を表す。

(2) 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

注 2 資 産 構 成 比 率

総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、財務が硬直化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

(1) 固定資産構成比率

$$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$$

(2) 流動資産構成比率

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$$

注 3 財 務 比 率

財務比率は、貸借対照表における資産、負債及び資本の相互関係を表すものである。

(1) 流動比率

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。一般的には200%以上あることが望ましいとされている。

(2) 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$$

資本金、剰余金及び繰延収益に占める固定資産の割合であり、この比率が低ければ低いほど資本金等によって固定資産を調達できる能力があることを示すものである。固定資産の自己調達を原則とする企業財政上の見地からすれば、100%以下が望ましいとされている。

(3) 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$$

固定資産の調達が、資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

(4) 固定負債構成比率

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

資産の調達源泉である負債・資本合計のうち固定負債の占める割合を示すもので、資本構造の良否及び経営の安全性を判断する指標となるものである。この比率が大きいほど、資本構造が硬直し、経営の安全性が低いことを示す。

(5) 自己資本構成比率

$$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

負債・資本合計に占める自己資金（資本金+剰余金+繰延収益）の割合がどの程度かを示すものであり、資本構造の良否と経営の安全性を判断する指標となるものである。固定負債構成比率とは反比例する関係にあり、比率は高いほど良好である。